

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 内部統制本部長

(氏名) 斎藤 博幸

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	2,091	△5.7	△210	—	△226	—	△199	—
24年12月期第1四半期	2,217	3.4	△181	—	△193	—	△169	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △120百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△27.93	—
24年12月期第1四半期	△23.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	23,103	10,183	44.1	1,426.24
24年12月期	20,772	10,393	50.0	1,455.68

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 10,183百万円 24年12月期 10,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	12.50	12.50
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	15.1	1,700	6.7	1,700	6.7	1,100	△16.3	154.06
通期	15,300	5.8	900	12.8	900	9.3	500	△34.2	70.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	7,499,025 株	24年12月期	7,499,025 株
25年12月期1Q	358,832 株	24年12月期	358,824 株
25年12月期1Q	7,140,195 株	24年12月期1Q	7,140,201 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報等.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(6) 重要な後発事象.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復への期待感から持ち直しの動きがみられているものの、緩やかなデフレ状況の継続や長引く欧州債務危機などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成24年度補正予算において公共事業関係費に4.7兆円が確保され、復旧・復興関連事業や防災・減災、社会基盤（道路や橋、堤防等）の老朽化対策等に重点配分されているものの、当社グループの業務に関連する事業は限定的であり、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続している中、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とガバナンスを一層強化し、優秀な人材の確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの新中期経営計画において、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)における連結業績は、受注高23億8千3百万円(前年同四半期比34.8%減)、売上高は20億9千1百万円(前年同四半期比5.7%減)となり、通期予想売上高153億円の13.7%を計上いたしました。

また、販売費及び一般管理費は通期でほぼ均等に計上されるため、当第1四半期連結累計期間の営業損失は2億1千万円(前年同四半期 営業損失1億8千1百万円)、経常損失は2億2千6百万円(前年同四半期 経常損失1億9千3百万円)、四半期純損失は1億9千9百万円(前年同四半期 四半期純損失1億6千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は16億9千2百万円(前年同四半期比6.3%減)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期 セグメント利益9千8百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は3億2千万円(前年同四半期比6.5%減)、セグメント損失は2億2千2百万円(前年同四半期 セグメント損失2億8千4百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は4千9百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期 セグメント損失1千2百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は4千4百万円(前年同四半期比 9.1%増)、セグメント利益は2千4百万円(前年同四半期比 49.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ23億3千1百万円増加し、231億3百万円となりました。流動資産におきましては、主に現金及び預金の増加10億4千2百万円、受取手形及び営業未収入金の減少2億2千8百万円、仕掛品の増加14億4百万円により、前連結会計年度末に比べ22億1千7百万円増加し、91億9千2百万円となりました。固定資産におきましては、主に建物の減少5千9百万円、投資有価証券の増加8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、139億1千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ25億4千1百万円増加し、129億2千万円となりました。流動負債におきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加3億9百万円、短期借入金の増加11億円、賞与引当金の増加2億1千2百万円、流動負債その他の増加12億2千6百万円により、前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円増加し、89億8千6百万円となりました。固定負債におきましては、主に社債の減少8千9百万円、長期借入金の減少5千7百万円、退職給付引当金の減少7千4百万円により、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少し、39億3千3百万円となりました。

(純資産)

純資産におきましては、主に利益剰余金の減少2億8千8百万円により、前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、101億8千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回(平成25年2月12日発表「平成24年12月期決算短信」に記載しております。)の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,069	1,855,801
受取手形及び営業未収入金	1,307,370	1,078,606
有価証券	723	928
仕掛品	4,538,366	5,942,852
繰延税金資産	157,450	242,503
その他	158,977	72,482
貸倒引当金	△296	△191
流動資産合計	6,975,661	9,192,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,700,712	4,641,201
土地	6,916,452	6,916,452
その他(純額)	542,704	572,748
有形固定資産合計	12,159,869	12,130,402
無形固定資産		
投資その他の資産	103,103	101,207
投資有価証券	613,458	702,570
繰延税金資産	192,574	146,865
その他	748,587	850,882
貸倒引当金	△21,034	△21,034
投資その他の資産合計	1,533,584	1,679,283
固定資産合計	13,796,557	13,910,894
資産合計	20,772,219	23,103,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	566,653	875,875
短期借入金	3,269,509	4,369,509
1年内償還予定の社債	378,000	378,000
未払法人税等	109,442	35,788
賞与引当金	72,137	284,701
受注損失引当金	27,526	19,580
その他	1,796,840	3,023,412
流動負債合計	6,220,109	8,986,867
固定負債		
社債	683,000	594,000
長期借入金	462,459	404,507
退職給付引当金	2,643,417	2,569,281
役員退職慰労引当金	244,102	199,403
その他	125,299	166,166
固定負債合計	4,158,278	3,933,357
負債合計	10,378,388	12,920,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,966,761	3,678,094
自己株式	△138,951	△138,956
株主資本合計	10,353,620	10,064,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,980	111,873
為替換算調整勘定	2,230	6,831
その他の包括利益累計額合計	40,211	118,704
純資産合計	10,393,831	10,183,653
負債純資産合計	20,772,219	23,103,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,217,972	2,091,568
売上原価	1,595,258	1,552,295
売上総利益	622,713	539,272
販売費及び一般管理費	804,317	749,799
営業損失(△)	△181,603	△210,526
営業外収益		
受取利息	781	628
受取配当金	480	504
受取保険金及び配当金	1,196	—
保険解約返戻金	469	—
保険事務手数料	1,541	1,515
その他	3,401	3,503
営業外収益合計	7,869	6,152
営業外費用		
支払利息	14,646	12,219
持分法による投資損失	3,386	7,194
その他	2,125	2,463
営業外費用合計	20,159	21,877
経常損失(△)	△193,893	△226,251
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,600	—
特別損失合計	3,600	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△197,493	△226,251
法人税、住民税及び事業税	39,002	27,795
法人税等調整額	△66,990	△54,632
法人税等合計	△27,987	△26,837
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△169,505	△199,414
四半期純損失(△)	△169,505	△199,414

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△169,505	△199,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,877	73,892
為替換算調整勘定	2,117	4,601
その他の包括利益合計	47,994	78,493
四半期包括利益	△121,510	△120,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,510	△120,920
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,799,580	342,472	50,238	25,681	2,217,972	—	2,217,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,814	—	—	14,817	22,631	△22,631	—
計	1,807,395	342,472	50,238	40,498	2,240,604	△22,631	2,217,972
セグメント利益又は損失(△)	98,701	△284,490	△12,334	16,373	△181,750	146	△181,603

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,231	320,280	49,710	29,346	2,091,568	—	2,091,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	700	—	—	14,817	15,517	△15,517	—
計	1,692,931	320,280	49,710	44,163	2,107,085	△15,517	2,091,568
セグメント利益又は損失(△)	△2,557	△222,876	△9,653	24,530	△210,557	30	△210,526

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。